

気候変動適応研究推進プログラム

平成22年度予算額：600百万円 平成25年度予算額：561百万円
 平成23年度予算額：573百万円 平成26年度予算額：485百万円
 平成24年度予算額：561百万円

【平成22年度～平成26年度】

概要



- 将来の気候変動影響を考慮した適応策の立案には科学的根拠となる地域規模の気候変動予測情報が不可欠。
- 地域規模の検討に使用するには、気候変動予測の時間的、空間的な分解能の向上、予測に含まれる不確実性を低減することが必要。

○ 地球規模の気候変動予測成果を都道府県あるいは市区町村などの**地域規模で行われる気候変動適応策立案に科学的知見として提供**するために必要となる研究開発を推進。

研究内容



先進的なダウンスケーリング手法の開発

全球規模の気候変動予測成果を地域規模の気候変動予測や影響評価の検討などに活用することを目指して、より細かな領域に焦点を当てて先進的なシミュレーションを行うためのダウンスケーリング手法の研究開発を実施。



データ同化技術の開発

地域規模における気候変動影響評価及び適応策の検討に科学的知見を提供するシミュレーションモデルに対し、観測データを組み込み(データ同化)、予測結果の不確実性を低減するための研究開発を実施。

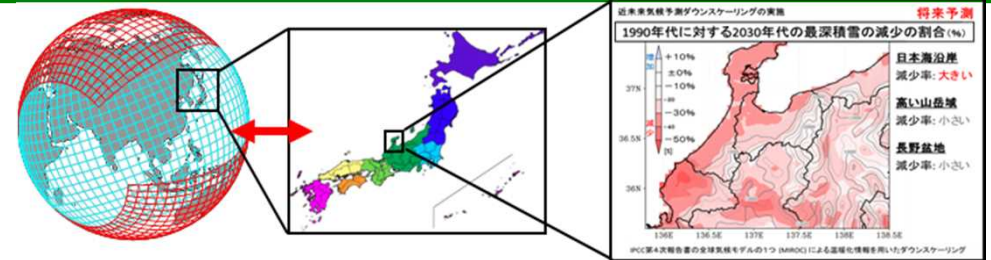


気候変動適応シミュレーション技術の開発

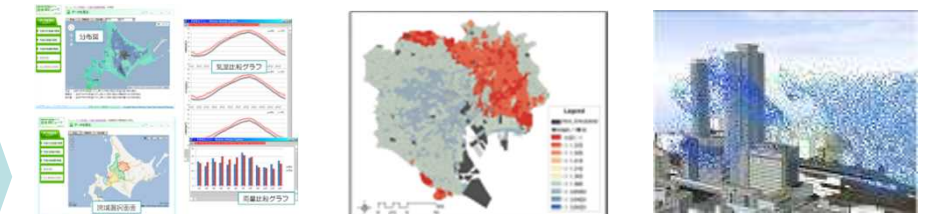
地域規模で行われる気候変動影響評価・適応策立案を可能とする気候変動適応シミュレーション技術の研究開発を実施。

▶ 地球シミュレータを活用した気候変動予測成果を活用

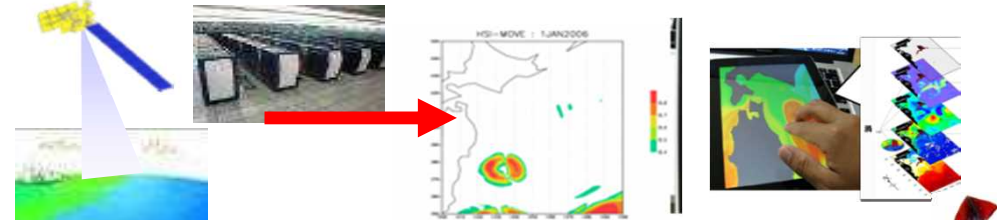
▶ 「データ統合・解析システム」の大容量空間を活用した、気候変動予測成果と地球観測データ等の統合解析処理を実施



近未来気候予測ダウンスケーリングにより、富山県の積雪量変化や、農業等に影響のある河川流量等の変化に関する予測情報を自治体に提供。



高解像度の気象シミュレーションモデルにより、北海道の積雪、東京のヒートアイランド、猛暑、集中豪雨等の要因分析・影響評価・将来予測を自治体に提供。



気候変動に伴う水産資源・海況変動シミュレーションにより、アカイカのピンポイント漁場探索技術を開発し、地域の水産業の振興に貢献。

自治体等との連携により、将来的な社会貢献を意識した出口志向の基礎的な研究開発を実施